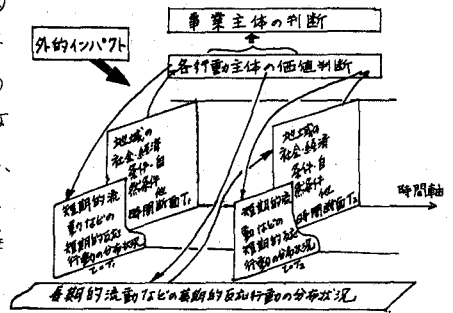


京都大学工学部 正員 吉川和広
 京都大学工学部 正員 春名 攻
 京都大学大学院 学生員 望月明彦

1. はじめに——近年の大都市圏においては、人口や産業の過度の集積によって生じた様々な都市問題をかかえる一方、石油ショックを契機として昭和40年代半ばから地方圏への人口流出超過といった従来にはない新しい現象も表われるなど、都市をとりまく環境やそれに対応した都市における様々な現象は一層複雑化しつつある。

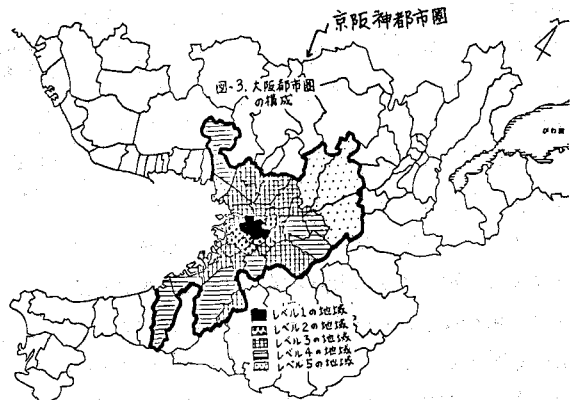
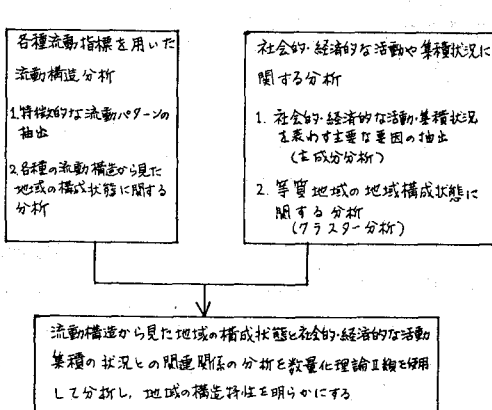
したがってこのような特性を持つ都市地域計画の作成においては、計画対象地域の構造的な特性を十分に把握すると同時に、その長期的な変化過程に対する分析も必要不可欠な基礎情報となってくる。本研究ではこのような観点に立ち、今後の都市地域計画問題の分析のための基礎情報を提供することを目的として、都市における様々な現象のうち地域構成状況をよく反映すると考える流動現象に着目し、地域における様々な社会的・経済的な活動を構造的に解明すべく若干の実証分析を行なった。図-1は本研究における分析方法の基本フレームを示したものである。この図における短期的流動とは、ほぼ日単位で完結する「人」「物資」や「自動車」などの様々なトリップをいう。また長期的流動とは、企業の立地や移転・人口の流動など比較的長い期間においてその変化が確認できる流動をいう。このような基本概念にしたがって①短期的流動現象に着目した一時間断面における地域の諸活動の構造的な特性の分析を行ない、次に②長期的な視点からの地域構造の変化過程の分析を行なった。

図-1. 分析方法の基本フレーム



2. 一時間断面における地域の諸活動の構造的な特性の分析——都市・地域の諸活動はその活動の主体である個々人やその集団さらには私的・公的な組織体などが、その時間断面における活動の場である地域の社会的・経済的な条件や自然条件に対して反応した反応行動の現われとみることができる。このため、地域の諸活動のうち地域の構造特性を支配すると考えられる基本的でかつ重要な生産、流動（短期的）、消費等の活動が、地域・地区における社会・経済条件や自然条件のもとで各種の主体が示す反応行動の結果として、どのような現象となって現れるかを分析する必要がある。本分析では、このような現象のうち短期的な側面において重要な位置を占める短期的流動現象に着目し分析を行なった。分析対象地域としては京阪神都市圏を取り上げ、パーソントリップ

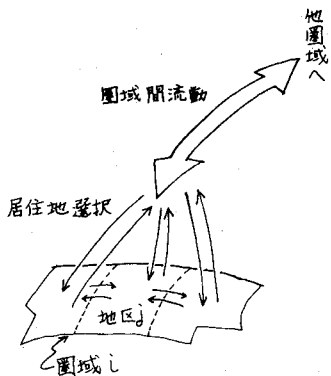
図-2分析プロセスのフローチャート



調査、カートリッパ調査、物質流動調査等の大規模調査結果を利用し、図-2に示すような手順で分析を行なった。ここでは分析結果の内容については多くはふれず、(別稿で発表の予定) そのごく一例としてパーソントリッパを始めとする各種の交通流動の構造特性の分析から大坂都市圏の設定を試みた図-3を示しておくこととする。また、このような反応行動を生み出す基礎となつた行動主体の価値観や判断の基準と方法、さらには行動の指針・様式などを構造論的・システム論的に解明していくことも必要である。このためには、個人々や集団さらには企業・行政機関などの組織体等の意識や評価の構造分析も基礎情報の取得のためには重要なことであるといえる。

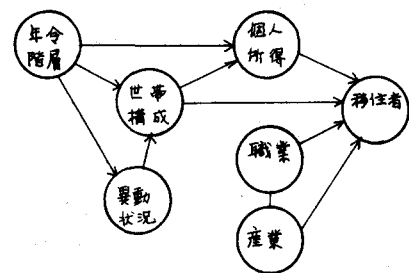
3. 長期的な視点からの地域構造の変化過程の分析——上述したように、本研究においては地域の諸活動が地域・地区の様々な条件に対する各種の行動主体の価値判断にもとづいた反応行動であると解釈している。そしてこのような反応行動のうち、企業の立地・移転や人口の移動・定住などの各行動主体の発生、消滅、流動等は2.の一時断面上における短期的な反応行動と異なり、地域・地区の社会的・経済的活動や集積状況などの各種の条件に対する長期的かつ総合的な反応行動のタイアであると考えている。そしてこのような長期的な反応行動は、逆に直接的・間接的に地域の社会・経済システムに影響を及ぼし、地域・地区の各種の条件を変化させたり異なつた状況へと誘導するものと考えられる。したがって、このような長期的な反応行動の構造的な特性を明確化し、地域構造の変化過程を分析していくことは、地域計画の研究にとって重要な課題となるのであろう。このような観点に立ち、様々な分析を行ないつつあるが本稿では全国レベルの人口流動現象に着目した分析を示すこととする。ここではまず人々の全国レベルの移動や居住行動を、住民基本台帳人口移動報告や国勢調査、さらには就業構造基本調査、雇用動向調査、学校基本調査等の大規模調査の結果をもとに、各地域の社会・経済的な要因、行動主体の個人属性、移動の動機などの要因との関連を考へて分析を行ない、これらの分析にもとづいて移動・定住行動の構造化をはかりとうとするものであるが、ここで人間の移動・定住行動においては図-4に示すような2階層の行動様式をとるという仮説を設定した。すなわち、様々な動機・目的による広域的な移動の場合には、最初に通勤圏・通学圏といった圏域単位で選択が行なわれるとした。これには転勤のような半ば強制的な移動も含まれるものとする。そして、つぎに選択した圏域内では行動主体の価値判断により望ましいと考えられる地区を居住地として選択すると考えた。また、現在大坂都市圏において問題となっている人口ドーナツリ化現象を生んでいる住居の住み

図-4. 二階層の行動様式



換えのみの移動は、後者のみの反応行動と考えられる。現在このような仮説の下で、就業構造調査結果を利用して実証分析を実施している。図-5にはこのような居住地選択行動をパス解析手法により分析する際の因果モデルの一例を示すこととする。

図-5. 居住地選択行動分析のための因果モデルの一例——パス解析による



4. おわりに——本稿では、各種の流動現象に着目したシステム論的分析を行なうことによって、一時断面上における地域の様々な活動の構造的な特性と地域の諸活動の特性の変化過程の分析を行なった。言い換えれば、前者が地域の諸活動の構造的な特性を静的視点に立ち分析を加えたものであるのに対し、後者は動的な視点に立って変化過程を分析したものであると言える。紙面の制約上、具体的に示すことが出来なかつた点や分析結果の詳細は、今後の課題とともに講演時に述べることにする。